「省エネルギーセンター」ダウンロードファイル（無断転載、翻訳を禁ず）

対　策　分　析　シ　ー　ト

対策メニュー名	空調・換気不要時の空調・換気停止、運転時間短縮	シート番号	A11311
システム・設備	空調システム	6 類型	運用改善
削減余地順位	全体：39 位　産業部門：51 位　業務部門：36 位		

診断結果と対策提案実施の状況（診断結果は H28～R2 年度診断分、提案実施状況は H28～H31 年度診断分）

表 1．診断結果（対策の削減余地・診断時の提案率）　▶ 削減余地の大きい 5 業種（診断件数 20 以上）

	全体	産業部門	業務部門	76 飲食店	85 社会保険等の事業	80 娯楽業	83 医療業	75 宿泊業
削減余地 [千 t-CO_2]	793	145	648	170	75	64	51	34
診断件数	3,303	1,216	2,087	46	484	129	179	215
診断時提案数	713	63	650	24	184	41	45	56
診断時提案率	22[%]	5[%]	31[%]	52[%]	38[%]	32[%]	25[%]	26[%]

表 2．対策提案の実施状況

	全体	産業部門	業務部門	76 飲食店	85 社会保険等の事業	80 娯楽業	83 医療業	75 宿泊業
事業報告書提案数	647	44	603	24	179	40	44	50
事業報告書実施数	219	20	199	9	62	13	16	13
事業報告書実施率	34[%]	45[%]	33[%]	38[%]	35[%]	33[%]	36[%]	26[%]

表 3．実施された対策の内容

	項目		最大値	中央値	最小値	平均値
提案・実施内容	CO_2 削減量	[t-CO_2/年]	88.6	2.0	0.00	4.6
	導入コスト	[千円]	52,200	795	0	5
	運転コスト削減	[千円/年]	11,501.3	73.5	-34.0	219.9
	事業所 CO_2 削減割合	[%]	8.5	0.7	0.000	1.1

表 4．提案された対策の実施理由・未実施理由

実施理由	初期費用が安かったため	39	「省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため」が実施理由の半数を占める。
	補助金を活用できたため	32	
	投資回収年数が短いため	0	
	省エネ効果の根拠が明確で確実性があるため	101	
	その他　（無回答を含まず）	19	
未実施理由	初期費用が高かったため	26	未実施理由は「初期費用が高かったため」20[%]、「対策実施により事業所の操業に影響が生じるため」16[%]の順に多いが「その他」では営業やコロナ対策を含めた衛生上の懸念が多かった。
	提案された設備の機能や運用に懸念	7	
	補助金を活用できなかったため	5	
	投資回収年数が長かったため	0	
	省エネ効果の根拠が不明で確実性がなかったため	9	
	既存設備がまだ使えたため	2	
	対策実施により事業所の操業に影響が生じるため	20	
	その他　（無回答を含まず）	58	

表 5．同時に実施されることが多い対策

同時実施の順位	メニュー番号	対策メニュー名	同じ大分類
1	11316	冷暖房設定温度・湿度の緩和	○
2	11135	高効率パッケージエアコンの導入（老朽化更新を含む）	○

※ 特記事項

1. 実施された対策について（表 3）

(1) CO_2 削減量が 20[t-CO_2/年]以上は 8 件で、うち最大事例はサーバ用水冷空調機の室温設定温度緩和（24[℃]→26.5[℃]）とそれに見合う運転台数集約と運転マニュアル規定および床下ダクトの開口部配置の最適化実施。投資なく、事業所 CO_2 削減割合 6[%]。（補助金活用）

(2) 事業所 CO_2 削減割合 5[%]以上が 6 件あり、最大事例は開館時間 8 時間の博物館の閉館 1 時間前に吸収式冷温水発生機を停止し配管内の余熱を利用して送風のみ行うことで投資なく、CO_2 削減量 6[t-CO_2/年]、運転コスト削減 462[千円/年]。

(3) 導入コストを要さないものが、6 割あり運用改善のみで効果をだしているものが多い。導入コスト最大事例は、高効率パッケージエアコンと同時期に導入した人感知センサーによる空調機の自動運転停止制御。

2. 実施率は 34[%]と高く、実施率向上には省エネ効果の根拠の明確な提示が重要である。(表 2．表 4.)